北海道】地域医療支援病院の認定を目指し4年間で逆紹介率を40%から100%以上に-並木昭義・小樽市病院事業管理者・病院局長に聞く◆Vol.1

日本初の公設公営のオープン病棟を継続設置

2023年12月15日 (金)配信 m3.com地域版

ニュースメールを登録する

2014年に小樽・後志地区の基幹病院として開院した小樽市立病院（小樽市）。2023年3月には、総務省が通知した「公立病院経営強化ガイドライン」（2022年3月）に基づき、小樽市立病院経営強化プラン（2023年度～2027年度）を策定し、10月にはプランの中で掲げた地域医療支援病院に認定されるための申請を行った。地域医療支援病院の認定を目指す理由と承認要件の一つ紹介率・逆紹介率の設定数値達成に向けて取り組んだことなどについて、病院局長の並木昭義氏に聞いた。（2023年10月4日オンラインインタビュー、計2回連載の1回目）

▼第2回はこちら

――小樽市立病院経営強化プランでは地域医療支援病院の認定を目指すとありますが、その理由を教えてください。

小樽市立病院は、2014年に統合・新築した病床数388床で一般302床、精神80床、結核4床、感染2床を有する病院です。当院は、小樽市民に信頼され質の高い総合的医療を行う地域基幹病院を目指すことを基本理念にし、災害拠点病院として幅広い救急医療を担い、高度急性期および急性期の医療を推進し、小児・災害・精神などの不採算・特殊部門に関わる医療を提供することを病院運営の基本方針にしています。つまり地域の中核的な病院として、高度急性期および急性期の医療を担うことが本来の役割ですが、実情はかなり異なっています。

当院の1日平均外来患者数は、2020年度771.2人、2021年度836.3人でした。外来は1日700人程度を想定していますが多いときは1000人を超え、しかも外来患者さんの約半数は風邪などの一般的な病気での受診です。現状では外来患者さんが想定人数を大きく超える日には、待合スペースの過密化や診察待ちの長時間化などが発生し、感染症対策や医師・看護師などの働き方改革の実行を妨げる状況になっています。この課題を解決するためには、当院が地域医療支援病院となり、外来をスリム化することが最善の策だと考えています。

また、後志圏域地域医療構想調整会議では、人口減少を見据えた急性期機能のあり方、医療機関の役割分担、在宅医療の提供体制の確保を喫緊の重点課題としています。この議論に基づくと当院は、後志圏域唯一の地域医療支援病院として医師などを集約し、手術や救急に確実に対応できる急性期機能を担うことが当院の役割になると思っています。そのため、北海道内の自治体病

院として、札幌、函館、釧路に次いで4番目の地域医療支援病院の認定に向けての取り組みを推進してきました。

並木昭義氏

――地域医療支援病院の認定に向けての活動体制は。

目的別に3つの部門を設け、有村佳昭病院長を統括リーダーとして地域医療支援病院の認定に向けての活動をしています。予約推進部門は選定療養費を導入するための準備をし、連携強化部門は紹介率・逆紹介率の数値向上を目指し、施設基準・広報部門は議会や小樽市民に対する周知・広報活動を担当しています。

――紹介率・逆紹介率の数値向上で取り組んでいることは。

紹介率は、2020年度45.3%、2021年度52.2%でした。地域の医療機関からの紹介を増やすために、患者支援センターが積極的に医療機関を訪問しました。また各診療科は、多くの紹介患者さんを送ってくれる「お得意さまの医療機関」を持つことを意識しました。地域の医療機関への医師の派遣も積極的に行いました。2022年度の月間平均延べ派遣日数は、後志圏域内の整形外科と消化器内科に約20日、後志圏域以外の整形外科、脳神経外科、消化器内科 に約30日でした。当院の医師が派遣先の医療機関で診療し、必要に応じて患者さんを当院に紹介しています。

逆紹介率は、2020年度46.0%、2021年度71.7%でした。地域の医療機関への逆紹介を増やすために、各診療科のスタッフや医療相談室などが、紹介状のない患者さんに対して積極的にかかりつけ医を紹介するようにしました。また、急性期の専門的な治療が終了した入院患者さんの転院を促進するとともに、受け入れ先となる後方病院との連携を強化拡大しました。さらに患者さんを後方病院に送るための専用車両も導入しました。

――小樽市民に対する周知・広報活動は。

町会向けの説明会や小樽市と当院の広報紙などを活用しながら、医療機能の分化と医療機関の連携強化の必要性について、地域住民の理解を深めています。また、各診療科において紹介制の試行を拡大しています。2022年10月には消化器内科、2023年2月からは循環器内科・呼吸器内科・眼科、7月からは泌尿器科を紹介制にしました。

――地域医療支援病院の承認要件には救急医療を提供する能力を有することがあります。

救急車来院患者数は、2020年度1906人、2021年2099人でした。高齢化の進展により救急患者さんが増加しています。地域の一次救急医療機関と連携し、二次救急医療機関との役割分担を行いながら、施設面の充実、院内の協調体制の構築を行っています。また、救急患者さんの受け入れを断らないことを原則にし、24時間365日体制で救急医療に取り組んでいます。夜間は4人の医師が当直し、各診療科の医師もオンコール対応しています。さらに病床を常にコントロールすることで、救急患者さんの受け入れを可能にしています。

病院の屋上にあるヘリポート

きわめて緊急性の高い脳・神経疾患と心・血管疾患の患者さんを常時スムーズに受け入れる体制も整えています。

脳卒中センターでは、常勤専門医が24時間365日、全てのタイプの脳卒中に対応しています。緊急の開頭術から、発症4.5時間以内の脳虚血に対するrt-PA静注療法、血管内治療による血栓溶解や血栓吸引などの再開通療法も常時対応可能です。2023年4月からは、rt-PA静注療法に加えて機械的血栓回収療法の治療実績や診療体制をもとに、常時機械的血栓回収療法が行える日本脳卒中学会認定の一次脳卒中センター（PSC）コア施設になりました。

心臓血管センターは、循環器内科と心臓血管外科、集中治療室3床を含む専用病棟からなり、それぞれの緊密な連携のもと24時間365日、救急患者さんの受け入れを行っています。循環器治療

に精通した医師・看護師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士らの連携を密に取りながら質の高いチーム医療を行っており、一刻を争う命に関わるような心筋梗塞などの疾患に対する緊急カテーテル治療や緊急開胸手術をいつでも実施できます。

ハイブリッド手術室

――建物・設備・医療機器の共同利用の実施、地域の医療従事者に対する研修の実施も承認要件になっています。

当院と連携している医療機関は、現在140施設以上あります。地域の医療機関との連携については、旧市立小樽病院時代の1969年に日本初の公設公営のオープン病棟を開設して以降継続して小樽市内のかかりつけ医がオープン病床を利用し、院内の専門医との連携やカンファレンスによる症例検討をしています。また、医療機器の共同利用やゼミナールなどの勉強会を開催し、地域の医療機関との連携を深めています。

――紹介受診重点医療機関の申請を行いましたか。

当院独自の調査により、初診患者のうち医療資源を重点的に活用する外来の割合は40.8%で紹介受診重点医療機関の基準を満たすことが分かりました。そこで、紹介受診重点医療機関としての申請も考えましたが、紹介率が約60%で逆紹介率が100%を超え地域医療支援病院の認定基準に到達していることもあり、申請を見送りました。ただし、2024年10月の申請を予定しています。

病院内ロビー

――地域医療支援病院の承認に向けての見通しは。

　地域医療支援病院の承認要件を全て満たすことができたので、2023年10月に申請を行いました。2024年4月からは地域医療支援病院として活動できると考えています。今後は、紹介患者さんを中心にした高度な地域医療を提供し、かかりつけ医を支援する本来の意味での地域基幹病院になることで、地域包括ケアシステムの実現に貢献していきたいと思っています。

◆並木 昭義（なみき・あきよし）氏

1969年札幌医科大学卒業。1970年札幌医科大学麻酔科講座入局、1976年市立小樽病院麻酔科医長（初代）、1978年エール大学麻酔科研究員（アメリカ）。1980年札幌医科大学麻酔（科）学講座助教授、1987年同大学麻酔（科）学講座教授、1998年同大学医学部附属病院手術部長、2000年同大学学生部長、2002年同大学医学部附属病院長、2008年同大学寄附講座緩和医療学教授（兼務）。2009年小樽市病院事業管理者・病院局長。札幌医科大学名誉教授、全国病院事業管理者協議会副会長、日本麻酔科医会連合理事、日本老年麻酔学会監事。

【取材・文＝竹花繁徳（写真は病院提供）】